



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス

コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,355	△3.8	15,490	△7.6	15,805	△7.6	10,840	△4.0
28年3月期第2四半期	33,643	4.3	16,763	6.6	17,106	6.7	11,292	8.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 10,840百万円 (△4.6%) 28年3月期第2四半期 11,368百万円 (9.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	42.51	42.44		
28年3月期第2四半期	43.66	43.58		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	184,913	153,360	153,360		82.3
28年3月期	186,831	155,183	155,183		82.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 152,231百万円 28年3月期 154,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.40	—	20.40	40.80
29年3月期	—	23.20	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.20	46.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,800	△2.6	31,700	△8.1	32,300	△8.3	22,200	△1.2	87.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	313,250,000株	28年3月期	313,250,000株
29年3月期2Q	59,402,584株	28年3月期	55,102,684株
29年3月期2Q	254,986,444株	28年3月期2Q	258,588,493株

(注) 平成29年3月期2Qの期末自己株式数には499,200株、平成28年3月期の期末自己株式数には568,700株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年11月9日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、登録車については、新型モデルの投入による買い替え需要の増加などもあり新車登録台数は1,546千台（前年同期比4.0%増）、中古車登録台数は1,799千台（前年同期比1.9%増）となりました。

これに対して、軽自動車は、燃費不正問題に伴う一連の不祥事により一部の車種が販売を停止したことなどから新車登録台数は759千台（前年同期比9.8%減）、中古車登録台数は1,381千台（前年同期比0.6%減）と減少し、その結果、登録車および軽自動車全体では、新車登録台数は2,306千台（前年同期比1.0%減）、中古車登録台数は3,180千台（前年同期比0.8%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

このような市場環境の中、オートオークション市場の出品台数は3,492千台（前年同期比0.7%減）、成約台数は2,180千台（前年同期比1.3%減）、成約率は62.4%（前年同期実績62.8%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

U S S グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績については、売上高32,355百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益15,490百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益15,805百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,840百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

オートオークション

名古屋会場や埼玉会場など一部のオートオークション会場については出品台数が前年同期実績を上回ったものの、会場全体では出品台数、成約台数ともに前年同期実績を下回り、出品台数は1,123千台（前年同期比2.1%減）、成約台数は726千台（前年同期比3.7%減）、成約率は64.7%（前年同期実績65.8%）となりました。

オートオークションのセグメントにおける収入は、オートオークション会場の出品台数および成約台数が減少したものの、平成27年7月から実施した落札手数料の一部値上げに伴う手数料収入の増加や、前連結会計年度から連結の範囲に含めた（みなし取得日 平成27年12月31日）株式会社ジャパンバイクオークションの収入などにより前年同期実績をわずかに上回りました。

これに対して、営業費用はオートオークション会場への大規模な設備投資に伴い減価償却費が増加したことに加え、外形標準課税の税率改正に伴い法人事業税などが増加しました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高25,378百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益15,129百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、買取台数が減少したことなどから減収減益となりました。

事故現状車買取販売事業は、台当たり粗利益が減少したものの、取扱車両の価格が上昇したことに加え人件費などの営業費用が減少したことなどから増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高4,571百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益169百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車の取扱量が減少したことに加え、金属スクラップ相場が低調に推移したことなどから減収減益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数が大幅に減少したことから営業損失となりました。

なお、前年同期に連結の範囲に含めておりました廃ゴムのリサイクル事業は、前連結会計年度に実施した株式譲渡に伴い連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高2,405百万円（前年同期比32.4%減）、営業利益82百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は184,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,918百万円減少しました。これは有形固定資産が2,222百万円増加した一方で、有価証券が3,000百万円、預け金等の減少により流動資産のその他が589百万円、現金及び預金が395百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は31,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して94百万円減少しました。これはオークション借勘定が1,084百万円増加した一方で、預り金等の減少により流動負債のその他が693百万円、未払法人税等が386百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は153,360百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,823百万円減少しました。これは、利益剰余金が5,562百万円増加した一方で、自己株式が7,434百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7,375百万円減少し、29,995百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,535百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15,686百万円（前年同期比8.0%減）、法人税等の支払額5,235百万円（前年同期比20.7%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7,967百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の満期に伴う有価証券の償還による収入3,000百万円（前年同期比62.5%減）、定期預金の純増加額6,980百万円（前年同期比132.7%増）、有形固定資産の取得による支出3,568百万円（前年同期比13.2%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11,943百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,491百万円（前年同期実績一百万円）、配当金の支払額5,277百万円（前年同期比6.0%増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間におけるオートオークション会場の出品台数および成約台数が想定を下回る台数で推移したことから、前回公表（平成28年5月9日発表）の連結業績予想を修正しております。

<連結業績予想>

通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B-C)/C
出品台数 (台)	2,500,000	2,300,000	△200,000	2,394,009	△3.9
成約台数 (台)	1,600,000	1,490,000	△110,000	1,562,399	△4.6
成約率	64.0%	64.8%	—	65.3%	—
売上高	71,450	66,800	△4,650	68,607	△2.6
営業利益	34,700	31,700	△3,000	34,491	△8.1
経常利益	35,300	32,300	△3,000	35,218	△8.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,800	22,200	△1,600	22,477	△1.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する札幌会場の「建物及び構築物」は、第1四半期連結会計期間において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,290	61,895
オークション貸勘定	10,612	10,998
受取手形及び売掛金	2,610	2,368
有価証券	3,000	—
たな卸資産	708	607
その他	2,263	1,673
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	81,440	77,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,699	37,592
土地	56,937	57,259
建設仮勘定	445	295
その他(純額)	2,018	3,176
有形固定資産合計	96,101	98,323
無形固定資産		
のれん	396	354
その他	1,181	1,541
無形固定資産合計	1,578	1,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,203	7,686
貸倒引当金	△491	△493
投資その他の資産合計	7,711	7,193
固定資産合計	105,391	107,412
資産合計	186,831	184,913
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	13,288	14,373
支払手形及び買掛金	352	324
短期借入金	60	30
1年内返済予定の長期借入金	61	—
未払法人税等	5,409	5,023
引当金	618	600
その他	6,147	5,454
流動負債合計	25,937	25,805
固定負債		
長期借入金	21	—
退職給付に係る負債	253	310
資産除去債務	631	611
その他	4,803	4,825
固定負債合計	5,710	5,747
負債合計	31,647	31,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,914	18,914
利益剰余金	161,926	167,488
自己株式	△39,856	△47,290
株主資本合計	159,865	157,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	108
土地再評価差額金	△5,863	△5,863
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	△5,710	△5,762
新株予約権	262	310
非支配株主持分	765	818
純資産合計	155,183	153,360
負債純資産合計	186,831	184,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,643	32,355
売上原価	12,917	12,809
売上総利益	20,725	19,546
販売費及び一般管理費	3,962	4,056
営業利益	16,763	15,490
営業外収益		
受取利息	25	15
不動産賃貸料	271	227
雑収入	88	116
営業外収益合計	385	359
営業外費用		
支払利息	—	0
不動産賃貸原価	40	31
雑損失	1	12
営業外費用合計	42	44
経常利益	17,106	15,805
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産除却損	58	99
その他	10	25
特別損失合計	69	124
税金等調整前四半期純利益	17,043	15,686
法人税等	5,694	4,793
四半期純利益	11,349	10,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,292	10,840

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	11,349	10,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△52
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	18	△52
四半期包括利益	11,368	10,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,310	10,788
非支配株主に係る四半期包括利益	57	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,043	15,686
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	1,605	2,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	57
受取利息及び受取配当金	△38	△30
支払利息	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	52	89
オークション勘定の増減額	310	698
売上債権の増減額 (△は増加)	312	242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	△27
預り金の増減額 (△は減少)	△1,062	△1,248
その他	△2,118	83
小計	16,104	17,724
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,599	△5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,556	12,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,000	△6,980
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	8,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,154	△3,568
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△94	△346
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	△15	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,252	△7,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30
長期借入金の返済による支出	△129	△82
預り保証金の預りによる収入	121	81
預り保証金の返還による支出	△28	△50
自己株式の取得による支出	—	△7,491
自己株式の売却による収入	117	118
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	854
配当金の支払額	△4,977	△5,277
非支配株主への配当金の支払額	△147	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△55
その他	0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,083	△11,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,779	△7,375
現金及び現金同等物の期首残高	29,462	37,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,682	29,995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より7,434百万円増加し、47,290百万円となっております。これは主に平成28年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日から平成28年7月1日までに自己株式4,369,400株を取得したためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオ クション	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,201	4,883	30,085	3,558	33,643	—	33,643
セグメント間の内部売上高または振替高	313	0	313	2	316	△316	—
計	25,515	4,884	30,399	3,561	33,960	△316	33,643
セグメント利益	16,124	316	16,440	211	16,651	112	16,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,378	4,571	29,950	2,405	32,355	—	32,355
セグメント間の内部売上高または振替高	238	0	238	4	243	△243	—
計	25,616	4,571	30,188	2,410	32,598	△243	32,355
セグメント利益	15,129	169	15,298	82	15,380	109	15,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	336	323	△3.8	668
営業利益	167	154	△7.6	317
経常利益	171	158	△7.6	323
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	112	108	△4.0	222

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	61	59	△3.1	121
成約手数料	59	57	△2.7	118
落札手数料	86	86	△0.1	176
バイクオークション手数料	—	3	—	6
商品売上高	7	7	3.3	14
その他の営業収入	37	39	4.2	81
オートオークション計	252	253	0.7	519
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	33	28	△13.3	63
事故現状車買取販売	15	16	8.5	34
中古自動車等買取販売計	48	45	△6.4	98
《その他》				
廃自動車等のリサイクル	25	21	△16.7	44
廃ゴムのリサイクル	6	—	—	—
中古自動車の輸出手続	2	1	△30.8	4
代行サービス	0	0	10.2	0
その他	0	0	10.2	0
その他計	35	24	△32.4	49
合計	336	323	△3.8	668

- (注) 1. 廃ゴムのリサイクルについては、前連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。
2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）しております。
3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	32	39	20.5	80
完工ベース	7	44	515.7	64
減価償却費	15	21	34.7	45